

（1）復旧計画立案で収集すべき事項

・地震外力の調査

想定以上の地震外力が構造物自体及び背後の土圧に作用したのかを安定計算で確認する。

5 ・液状化の有無

岸壁背後の埋立地内で液状化が発生しているかを調査する。調査は、目視を基本とするが、岸壁エプロン下の確認は、エプロンを一部取り壊しての調査も必要である。

10 ・施設背後の吸い出しの有無

施設背後の裏込め材の吸い出しを調査する。調査にあたっては重機による一部掘削での確認や、土砂の海底面への流出等を潜水士で確認を行う。

・構造物の傾斜

15 倒壊した岸壁以外は、構造物の傾斜等を把握し、その度合いにより、復旧方法立案に繋げる。

（2）計画立案の手順

・設計震度の設定

岸壁被災時の震度が、被災前震度より小さい場合→ア)

20 また、大きい場合→イ)

ア) 被災前断面の、原型復旧を基本とする。

イ) 設計震度を決定のうえ、耐震補強の検討、震度法による安定計算を行い、復旧断面を検討する。

・液状化対策

25 地質調査の上、液状化の予測・判定を行う。液状化

する場合、対策工を比較検討の上抽出する。なお、液状化については、施設の重要度を勘案のうえ、対策工を実施すべきである。

・裏込めの吸い出し防止対策

30 岸壁の構造にもよるが、鋼管や矢板岸壁であれば補修は困難である。その際は、岸壁の前出しを行っての復旧にならざるを得ない。

また、重力式構造であれば、吸い出し防止シートの張り替えなど、現状の岸壁法線のままで復旧を行う。

35 （3）留意事項

地震災害は、熊本地震のように、余震の後に本震と行った想定外のケースも起こりうることも念頭に復旧工法を考える必要がある。そのためには、本震と余震の同じクラスの震度が連続しても、防災が可能となる

40 構造上の工夫（「粘り強い構造」）を検討することが必要である

。一以上一